

藩政期における日本の人口配置

——都市人口の集積過程の研究 第三報——

岸 本 実

1 研究の目的

都市人口の集積過程研究の第一報として、筆者はさきに『明治大正期における離村地域の形成と都市人口の集積過程』をまとめ、ついで『東海地方における人口集積——駿遠の場合』^②を発表した。この研究はそれ等につづく第三報としてのもので、藩政期の日本の人口配置についてまとめ、藩政期以後における日本の人口集積の地域的研究に關連せしめようとしたものである。

ここで人口集積ということばは、人口の集中・concentration と、人口の累積・accumulation の総和を意味するものと解する。すなわち、ある地域の人口の増加は純社会増加 net in-migration すなわち他地域から集中してくる人口数と、自然増加 natural increase すなわちその地域内で出生が死亡を上まわりつつ累積増加する人口数の総和であるからである。当該地域への転入人口が転出人口よりも少ない場合は純社会減少 net out-migration となり、また、死亡が出生を上まわると自然減少 natural decrease となり、人口の集積がプラスではなく、マイナスとなることも

当然あり得ることである。しかし、一般に人口の集積のさかんな地域では、集中も集積もともにプラスであり、ことに集中人口の比率がはるかに高くなるのが一般的傾向である。

藩政期について、日本全体にわたる正確な意味の人口集積の地域的研究がはたして可能かどうかの問題がある。まず第一に、人口に関する正確な統計的資料の入手が不可能であり、ことに、人口移動についての統計的資料が、今日といえども正確に知り得ない状態である。ましてや藩政期における人口移動の広域的な資料の入手は至難である。しかし、藩政期における人口集積についての研究への努力は惜しむべきではなからう。

藩政期、ことに享保以後のわが国の人口史について、これまでに、高橋梵仙^⑧・関山直太郎^⑨・本庄栄治郎^⑩など諸先学の研究が発表せられており、貴重な研究の結果がある。ことに、高橋梵仙の『日本人口史之研究』第一巻の付表には、著者が編集した寛延三年（一七五〇）・宝暦六年（一七五六）・天明六年（一七八六）・文化元年（一八〇四）・天保五年（一八三四）・弘化三年（一八四六）・嘉永五年（一八五二）および明治五年の全国人口表が国別にまとめられており、また関山直太郎の『近世日本人口の研究』付録第一表には、府県（藩）別・身分別人員表（明治一五年）があり、それぞれ貴重な資料といえる。

藩政期の人口数には、近代統計のような正確度を期待し得ないことはいうまでもない。関山直太郎も指摘しているように、藩政期の人口調査では、(1)皇室御料地および皇族公卿の人口は除外されており、(2)武士およびその家従の人口数も加算されておらず、(3)また藩により、時代によって、年令の上から一五歳以下のものを除外しているものもある。そして、除外人口は武家とその奉公人をふくみ全国で三八〇万ないし四六〇万人程度と推定している^⑪。しかしこれは、全国人口の一割五分前後に過ぎない数であり、これを除いた人口資料をもって全国的分布をみても、藩政

期の日本の人口配置の相対的分布を知る上にはさして大きな支障はないものと考えている。

明治以後とはことなつた社会経済的条件のもとにあつた藩政期に、日本の人口配置や人口の地域的移動が地域的にどんなにことなつていたかを研究することは、地域研究の上からも重要なことであり、藩政期のあと、明治、大正、昭和期とうけつがれて現在にいたるあいだに、日本の人口配置が地域的にどう変動し、その間に各地域の都市の人口集積がどう進んだかをみることも、地域研究の上から大切な課題であると考ええる。そんな意図のもとに、本研究では藩政期における日本の人口配置を統計的に処理し、地域研究への礎とすることを企図した。

2 人口分布

前記の高橋梵仙著『日本人口史之研究』（二九四一）の附表によつて、寛延元年（一七五〇）の国別の人口分布を図にし、図1を得た。前述のようにこのなかには武士やその家従の数はふくまれていないが、地域ごとの人口の相対的分布の大勢はうかがえる。当時の人口数は二五九八・七万人で、地域別の人口分布をみると、西南日本の国国には人口数が多く、東北日本の国国には少なく、東北日本と西南日本の人口の比率はおよそ六対四の比率となっている。（図2と表1参照）西南日本のうちでも、日本の台所といわれ、当時の日本の経済の中心であつた大阪（北・南・天満の三郷の人口総数は四〇・四万）をふくみ、摂津の国が八〇・四万人で最も多く、山城の五二・三万、播磨の五五・一万人が目につく。現在の京阪神地域が、人口数の上でも、経済の上でも、わが国の中心をなしていた姿がみえていゝ。京阪神地域の東につづく近江が五七・五万人、尾張が五五・三万人、美濃が五三・三万人と、いまの中京地域にもかなりの人口集団がみえている。中国・四国の各国の人口もかなり多いが、九州では港としての長崎をふくんだ肥

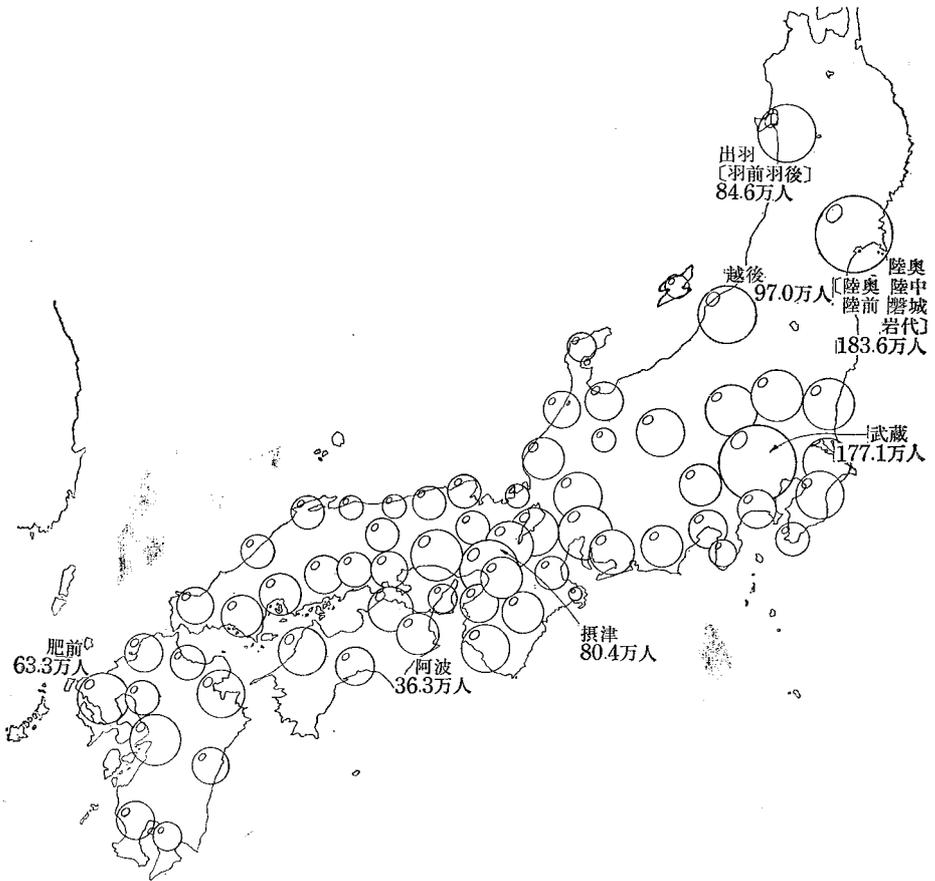


図 1 1750 (寛延 3) 年国別人口分布

- ① 佐渡以外は離島を除く
 - ② 全国人口数 2598.7万人
- (高橋梵仙 (1941) により岸本原図)

これは江戸の五十一万人をふくみ、いまの埼玉県と神奈川県の一部をあわせたものである。江戸の人口五十一万人のなかにはもちろん武士やその家従はふくんでいない。江戸の武士や家従の数についての正確な数値は得られないが、これ



図2 日本の地域区分(表1 参照)

前が六三・三万人で多く、肥後の六二・〇万人も大國だけにその人口数は多い。東北日本では、現在の東北地方で陸奥六か国が一八三・六万人、出羽二か国が八四・六万人で、東北地方の七か国平均は三四万人程度で、その面積に比較してその人口数は少ない。越後はその人口が九七・〇万人に達して東北日本としてはとくに目につくが、しかし最も大きな人口集団は武蔵の一七七・一万人である。

表 1 人口比重の移動

地域名	人口数(単位 1,000)			人口比重		
	1750 (寛延3)(1)	1872 (明治5)(2)	1965 (昭和40)(3)	1750 (寛延3)	1872 (明治5)	1965 (昭和40)
全 国	25,987	33,209	98,282	100.0	100.0	100.0
東北日本	10,565	12,742	48,511	40.5	38.3	49.4
北海道	22	121	5,172	0.0	0.0	5.3
東北本州	10,543	12,621	43,339	40.5	38.2	44.1
日本海側	2,440	3,359	6,629	9.4	10.2	6.7
太平洋側	4,089	4,532	12,781	15.6	13.7	13.0
京浜静岡	4,014	4,730	23,929	15.0	14.3	24.4
西南日本	15,422	20,467	49,762	59.5	61.7	50.6
西南本州	10,568	13,048	33,417	40.7	39.3	34.0
日本海側	3,064	4,318	7,681	11.8	13.0	7.8
京阪神中京	5,647	6,164	21,038	21.8	18.6	21.5
山陽	1,857	2,566	4,698	7.1	7.7	4.7
四 国	1,689	2,446	3,975	6.5	7.3	4.0
九 州	3,165	4,973	12,370	12.3	15.1	12.6

(1), (2)は高橋梵仙(1941)により, (3)は国勢調査による。

等を加えると江戸の人口数は一〇〇万ないし一三〇万人と推定する向が多い^⑥。藩政期、武士は課税の対象とならなかつた上に、とくに防備の上からその数を秘し、その数が計上されなかつた。

寛延三年以後、日本の人口配置が地域ごとによつて変動をしたかをみるために、表1をつくつた。地域区分は図2に示したように、日本をまずA—Bの線で西南日本と東北日本の二つに区分し、東北日本を北海道と東北本州の二つとし、西南日本を西南本州と四国・九州の三つに区分した。東北本州はさらに日本海側・太平洋側・京浜静岡の三小区分にわかれ、西南本州は日本海側・山陽・京阪神中京の三つに細分し、それぞれの人口数は国単位でまとめたものである。時期の上では、寛延三年(一七五〇)・明治五年(一八七二)・昭和四〇年(一九五五)の三時点についてそれぞれの地区の人口数と人口比率を計算した。寛延三年は藩政後期の、明治五年は明治初年の、そして昭和四〇年は現在の状態を代表せ

しめた。時代間隔は約一〇〇年程度の間隔となっている。寛延三年の人口数には武士等をふくまず、絶対数の上で明治や現在の人口数と比較するのに無理はあるとしても、武士等の数は全人口の約一割五分程度と推定せられており、人口配置の相対的な態様をみるにはそれほど誤差はないものと考えた。

表1によって寛延三年の日本の人口の比重をみると、東北日本の人口数は全国の四〇・五％で、西南日本のそれは五九・五％となり、西南日本に全人口の約六割の人口が分布していることがあきらかである。西南日本のなかでも京阪神から中京にかけての地域にその約三分の一、全国人口の約五分の一の人口が集まっていることがわかる。これは当然、大阪・京都・名古屋の都市地域を中心とした人口集団が主となっている。東北日本では京浜静岡地区の一五・〇％があるが、近畿集団に比較すると、比較的低率であり、江戸以外の地域の人口数はまだそれほど達していないことを意味する。

これを明治五年の人口比重と比較すると、東北日本は三八・三％、西南日本は六一・七％と寛延三年に比較して西南日本の比重がやや大きくなっている。明治五年の全国の人口総数は三三三〇・九万人と人口の絶対数は上昇し、これは西南日本の人口増加が東北日本のそれよりもやや大きくなったことによるもので、ことに山陰を中心とした日本海側と四国・九州の人口の相対的増加のみられたことをしめしている。後者は果して何によるものか明確ではなく、あるいは武士の帰農による増加とも考えられるが、藩政期から明治初期にかけて西南日本の都市地域の人口集積が東北日本のそれに比較して、より進行したことをしめすものではなからうか。

明治五年以後現在までの人口比重の変動をみると、京浜静岡地区が一四・三％から二四・四％へと急増したのを最大とし、東北日本の人口比重が西南日本の人口比重と等しくなっている。明治以後、北海道の人口数やその人口比重

の増大は別として、京浜を中心とした都市地域の人口集積が急激に進行したことをしめすものである。東北日本と西南日本を通じて、日本海側の比重が低下し、四国・九州の人口比重の低下の顕著なことも注目してよい。

図3は寛延三年（一七五〇）の人口比重の分布をしめしている。これは高橋梵仙が国別にまとめた人口数を、筆者が県別人口に組み替えて整理し、各県の人口を全国人口で除して得た一〇〇〇%の分布である。寛永三年以後の人口比重の地域的変動をみるために、明治一八年（一八八五）の同様の計算による人口比重の分布を同図のなかに細線でしめした。

寛延三年の人口比重の最も大きいのは越後（新潟県）で、つぎが大阪・兵庫の二県に相当する地域となり、いずれも県単位で三〇%を超え、名古屋を中心とした尾張・三河（愛知県）の三〇%も目につく。越後（新潟県）の人口比重の大なのは、国（県）の面積の広いことによるものであり、大阪・兵庫と愛知の比重の大なのは、都市地域の人口集積が進んだ結果と考えられ、ことに大阪はわが国の経済の中心であっただけに、全国からの集中人口が多かったものと推定される。東京・埼玉と神奈川の一部については、当時の資料が武蔵の国としてその人口数がまとめられており、これを各県に分割し計算することができなかったこともあったが、いまの京浜地域は京阪神地域に比較し、当時まだそれほど人口集積の進んでいなかったことは確実である（明治一八年東京都一〇四万人、神奈川八三万人、計一八七万人、大阪府一六三万人、京都八五万人、計二四八万人）。

図3で寛延三年の人口比重の分布を明治一八年のそれと比較すると、明治五年の時点で、広島・福岡の両地域にそれぞれ三〇%の地域がでているほかは、ほとんど同時点における人口配置が等しいことがあきらかである。明治一八年以後、大正・昭和期にわたる日本の人口配置や人口比重の地域的変動については筆者がさきに論じた通りで、明

治・大正期以後は表日本への人口集積がはげしくなっている。しかし、明治初期のわが国の人口配置は藩政後期のそれをほとんどそのままの形でうけついでたことが図で確實となった。

藩政期を通じ、各藩領や幕領ともに、入鉄砲に出女を監視するとともに、農民の他国への流出には細心の注意をくばったことはこれまでに論じられている。藩政期を通じ、各藩とも、自領内の殖産興業につとめ、領内の財政を豊かにするとともに、農民の他地域に流出することを極力防止した。逆に他国から流入してくるものについては、盗賊、隠密は別とし、他国からの農民の流入は寛大にあつかわれ、領内の農民の数を増加させることに留意した。筆者がかつて、享保のころの阿土両国間の人口移動をまとめたことがあるが^⑥、その際、土佐湾の東部沿岸から、多数の農漁民が土佐に接した阿波国の海部川流域に転入移動し、海部川流域の開拓に寄与したことがあきらかとなった。これも他藩からの人口の流入の例で、何の抵抗もなく、転入移動を果している。

要は、各藩領も幕領もともに、自領内の農民を極力多く確保することに努力し、その結果として藩政期に日本の各地域の人口がほぼ均等に分布するようになったものと解せられる。明治一八年の各県別の人口一〇〇〇〇分比と、各県の面積との相関図をつくると^⑦、(1)東北の岩手・秋田・福島・青森や、長野・宮崎など、比較的山勝ちな県では面積の割合にその人口比は低く、(2)大阪はその逆で、都市人口の多いところから、その面積に比較して人口比は高いが、(3)その他の多くの県については両者の間にはほぼ正の相関がみとめられることは、既に筆者が指摘したことである。いま図3によって、明治一八年の人口配置が、寛延三年のそれに近いことがあきらかとなり、したがって、藩政後期についても、各地域ごとに、その面積にほぼ比例した人口数を確保していたであろうことが推定できる。

こうして藩政期―明治初期のわが国の人口配置が、明治中期以降、産業革命の進行とともに、漸次その姿をかえ、

表日本への人口集中がはげしくなり、逆に裏日本の人口の相対的減退が顕著となったものである。各地域における人口配置の変動は、各地域の地域的要素との結びつきにおいてこれを理解せねばならないことは当然である。本研究を今後の各地域の研究の手がかりとしたい。

3 人口増減

図4は寛延三年（一七五〇）と文化元年（一八〇四）の間、約五〇年間の国別の人口増加年率の分布をしめしたものである。資料は前掲高橋梵仙^⑧によった。藩政期の人口資料の統計的価値については前述の通りで、その精確度については問題はあがるが、同一期間内の人口の増減率の分布を図示すると、人口の増加地域と減少地域が地域的にかかりのまとまりをみせ、地域的秩序のあるところにその意味を見出したい。

寛延三年の全国の人口数は二五九八・七万人であり、文化元年のそれは二五六二・一万人で、全体的にはこの五〇年間に三五・六万人の減少となり、全国の人口総数はむしろ停滞傾向にあるといえる。（寛延元年も文化元年もその人口数とともに特異値でないことがその前後の年の人口数から推定できる。）このように全国的な傾向としては停滞傾向にあるとしても増加地域と減少地域はかなりのまとまりを見せて展開している。すなわち、裏日本にそう諸国と中部・四国・九州はそのほとんどが増加地域となり、ことに、越後以北、東北地方の日本海側、山陰のうち伯耆・因幡・出雲の地域と、南四国・西九州の国国では〇・一〇％以上の増加地域となり、その増加が顕著である。関東以北の太平洋沿岸地域と、大阪を中心とした近畿諸国は減少地域となっている。

これ等の増加（減少）地域が、自然増加（減少）による増加（減少）か、集中（転出）人口による増加（減少）か

は明瞭ではない。関山直太郎は別の立場から藩政後期に東北・関東・近畿の各地方が人口の減退または停滞傾向をもった地域であることを認めている^④。そしてその原因として、(1)人口調査が当初(寛延三年)に正確におこなわれ、それ以後の調査が不正確であったこと、(2)除外人口の多少によること、(3)当初市街地の人口が過大に評価されていたことなど、調査技術によることをあげている

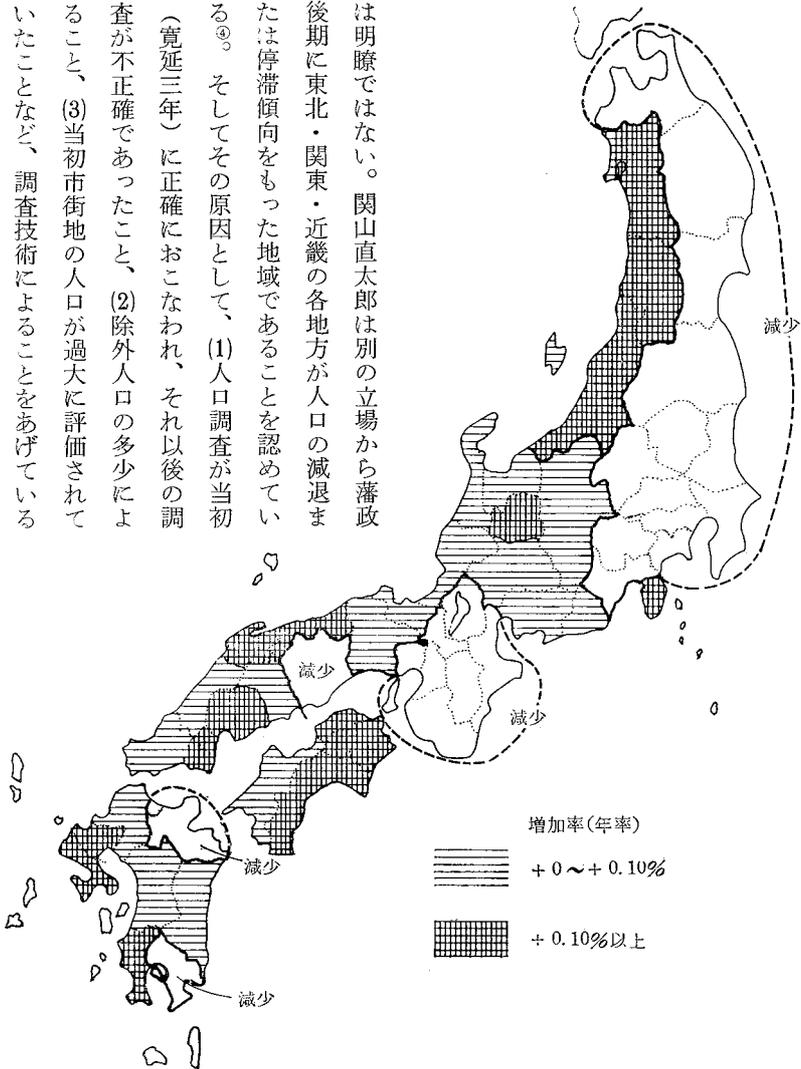


図 4 1750 (寛延 3) ~ 1804 (文化 1) の間の人口増加率 (年率)

高橋梵仙 (1941) により岸本計算・原図

が、はたしてどんなものだろうか。そうした調査技術の不備はあったとしてもそれだけで減少地域の説明はできないものと考えられる。図4のように増加地域や減少地域がかなりまとまって分布するには、増加しないしは減少をひきおこさせる地域的要因が他に存在するであろうことが考えられる。しかもそれが自然増加による増加か、転入による増加かを区別し、その地域的要因をみいだすことが今後の課題として残されている。

藩政期の出生率の都市と農村の間における差について、陶山鈍翁はその『口上覚書』のなかで、市街地は『妻を不申下人多く』しかも一般に晩婚で、出生数が少なく、また農村では『妻を不申下人少き』故に出生数が少ないことを指摘している。その上、藩政期には医療設備や衛生思想が行届かないことから、市街地も農村もその出生率の間には大きな差異のなかったこともあげられている。

藩政期の人口の地域的移動については、当時の治農方針としての農民の農地への緊縛政策のために農民の自由な移動はかならずしも容易でなかったことが推察され、ことに国境を越えて遠距離の地域に移動することは、一つには各藩の政策上からも、また当時の交通機関の不備な点からも容易ではなかったことが推定される。

アメリカ合衆国のコーネル大学にいたA・F・ウィーバーはその著^⑧のなかで、一八世紀末（一七九〇）から一九世紀末（一八九〇）にわたる一〇〇年間における都市の発達を論じ、ヨーロッパ（イングランドをはじめ二二か国）・アジア（トルコをふくむ六か国）・アメリカ諸国（おもな国六）やアフリカの各国の都市の発達について、その人口の増大を、自然増加と都市への人口集中を中心に詳細な資料をもちいて論じた。その際、都市人口の増加が集中人口によることの多いことを実証し、ことに近代交通機関としての鉄道の発達が都市への人口の集中を促進し、都市人口の増大をみたことを実証している。イングランドにおける都市人口の増大は一八二〇年代の産業革命にその端を発し

たが、一八三〇年代以後二〇年間の鉄道交通の発達で都市の人口の増大に大きく影響し、アメリカ合衆国でも、一八二〇年代の連河交通と鉄道交通の開始が都市の発達を刺戟し、一八五〇年西部への鉄道開通が中部低地および西部の都市の成長に寄与したことを論じている。わが国でも明治二〇年代になり、東海道本線の開通など遠距離交通の発達で人口の都市への集中の範囲を拡大し、近代都市の成長を促したことは事実である。

藩政期、国内の遠距離交通機関の未整備と、農民の農地への緊縛政策にもかかわらず、人口の移動、ことに人口の都市への集中のはげしかった研究の事例はある。天保の江戸の人返し策も、要は江戸への人口の過集中をしめす証左である。ことに、享保期を境として、商業資本の発達や農民層の分解がはげしくなり、その結果として農村から都市への人口の流入は漸次強まっている。

藩政期の人口移動の制限については、藩により寛赦があり④、薩摩・肥前・阿波・土佐などでは国外への流出を厳に制限しているが、仙台・加賀藩では年季を定めて出郷を許し、越後・信濃では、その取締りが比較的寛大で、江戸・京阪を始め、他国への出稼ぎを年中行事とする地方もあった。藩政末、笠間藩では加賀・北越の一向宗徒を中心に、明治までに四五〇戸を迎え入れ、寛政のころ、常毛の竹垣直温支配地では、北越から三〇〇戸、武蔵から八〇戸の農民の転入を、同じころ白河でも越後からの農民の転入のあったことが報告せられている。

図4の人口増加地域が何によって増加したかについては今後の問題として残っている。どうせ農民が離村して他地域に移動する場合、既成の農地を求めて移動することは至難で、都市地域に移動するか、新田開発地域に移動するか、あるいは山村や臨海村にでて、新開拓地をもとめるのほかに手段はなく、こうした条件をもった地域が人口の増加地域となる可能性をもっていた。

4 結 語

藩政期の日本の人口配置や人口移動についての地理学的研究は人口資料の不備のために、かならずしも適切な結果は得られないとしても、これまでの先学の研究の結果による人口資料をもととして少なくとも以下のことがいえる。

(1) 藩政期の日本の人口配置は、明治初期の人口配置に酷似し、①新潟を中心とする裏日本の諸地域と②京阪神地域を主とした都市地域と、③中国・四国・九州など西南日本の諸地域にかなりの人口集積がみられていた。

(2) 藩政後期の人口の増加地域は上記の人口集積地域とほぼ一致し、一方、関東地方から東北にかけての太平洋岸地域や近畿の諸地域では停滞若しくは減少傾向にあった。

(2) 人口の集積や人口の減少についての地域的要因の研究は当初の企画にもかかわらず未解決で、今後の研究に待たなければならない。

注および参考文献

- ① 岸本 実(一九六六) 明油大正期における離村地域の形成と都市人口の集積過程 『歴史地理学紀要八』明治後期の歴史地理 一三九―一五五頁
- ② 岸本 実(一九六七) 東海地方における人口集積―駿遠の場合― 『東北地理』一九一―二四五―二五二頁
- ③ 高橋寛仙(一九四一) 日本人口史之研究(第一卷) 三反社 以下第三卷まで
- ④ 関山直太郎(一九四八) 近世日本人口の研究 東京竜吟社 二八二頁
- ⑤ 本庄栄治郎(一九四一) 日本人口史 日本評論社 四二九頁

- ⑥ 高橋梵仙は武士およびその家従の数について、前掲著書第一卷一〇六頁で勝海舟の『吹塵録』上にある『余案するに、近古以来全国軍人所謂武士の数大凡三〇数万に過ぎざるべし』との数値をみると、これをもととして、藩政期の家従を一〇五万と推定し、これをふくめ除外人口を二〇〇万ないし二五〇万とみている。
- ⑦ 江戸の武士およびその家従の数は五〇万ないし八〇万と推定するものが多い。
- ⑧ 岸本 実(一九五一) 藩政中期に於ける海部川流域の開拓過程―阿土両国間の人口移動― 地理学評論、二四―五
一五五―一六一頁
- ⑨ A. F. Weber (1965) : The Growth of Cities in the Nineteenth Century. Cornell University Press. New York, pp. 495